

三重県企業立地促進条例案

田中 覚 議員
新政みえ（上野市選出）

問

当県の産業支援策については一定の評価をしていますが、県内への企業誘致を戦略的に進めるための三重県企業立地促進条例案は、「規則で定めるところ」等の表記が多く、条例だけで審議するには、不明瞭です。規則に委ねるのではなく、条例に具体的定義を示すべきではないでしょうか。また、県民への説明責任を十分に果たしているとは言いがたく、シャープ（株）への90億円の支出によって県単独予算や国補事業県負担分などの事業へのしわ寄せがないのかも明らかにすべきです。スクラップアンドビルドのビルドは分かりますが、スクラップの議論は十分重ねたのか、所見をお聞きます。

答

企業立地促進条例案は、シャープ（株）の誘致を契機に、企業誘致施策の明確化、補助金融資等の体系化の必要性などからまとめたものです。立地計画の認定等の基本的事項は条例所管事項とし、補助金の種類等の財務事項は規則に委ねたいと考えていますが、今後、条例案等を踏まえ、十分に議論を深めていきたいと考えています。

● その他の質問事項
北川知事の3選不出馬
他



教育課題

藤田 泰樹 議員
新政みえ（四日市市選出）

問

児童一人ひとりの実態に応じたきめ細かい教育を行うため、平成十五年度より、小学校一年生における三十人以下学級が下限二十五人という制限付きながら実施されます。しかし、下限を設けたことで、逆に一年一学級規模の学校では、四十人学級が生じてしまいます。学年一学級の学校は、規模が小さく、教職員数においてもゆとりがない状況であり、非常勤講師の配置でその対応を行うとしても、子どもの情緒的問題、時間割編成の課題などが残ります。下限とともに、特に一学級規模の学校に対しては、上限を設ける必要があると考えますが、所見をお聞きます。

答

三十人以下学級については、児童の「生きる力」を育む重要な時期に、きめ細かい教育を行うとともに、集団の中で切磋琢磨し、基本的な生活習慣や社会生活のルールを培う観点から、実施方法、財源等を多面的に検討してきました。検討過程では、上限あるいは下限の設定人数の議論もありましたが、厳しい財政状況のなかで、小学校一年生で下限を二十五人として実施することになりました。

一学級の児童生徒数が多い学校には、非常勤講師の効果的な配置や、少人数指導に係る国の教員配置を活用し、個別的に支援していきたいと考えています。

● その他の質問事項
北勢地域の活性化

第一次産業の振興

島本 暢夫 議員
自由民主党議員団（北牟婁郡選出）

問

東紀州の海域は、元来、資源の豊かな漁場であり、漁業に携わる人々の技術や経験も集積されています。魚類養殖や定置網などによる漁業生産が行われていますが、海洋環境の悪化や水産資源の減少、魚価の低迷により、経営は大変厳しい状況を迎えています。今後の漁業経営安定化のためには、付加価値を高め、産地間競争に打ち勝つことが必要であり、東紀州地域の生態系に配慮した沿岸漁業や養殖漁業の振興を図っていくべきだと考えますが、所見をお聞きます。

答

産地間競争に打ち勝つためには、味、鮮度、安全性等の付加価値を高める必要があり、平成十五年度は、製氷貯水施設の整備等を促進し、安全で安心な三重の魚を県内外に情報発信するとともに、さらなる水産物のブランド化も促進したいと考えます。また、沿岸域における藻場の造成や魚



養殖漁業

礁の整備、生態系に配慮した種苗の放流などを実施し、沿岸漁業の安定的な生産確保を図ります。養殖漁業については、漁場利用計画の策定、水産廃棄物の一括処理などを促進し、その振興に努めます。

● その他の質問事項
地方からの構造改革
他

プロジェクトC

大野 秀郎 議員
新政みえ（多気郡選出）

問

県では、世界的な液晶企業の県内立地を契機に、幅広い多面的な産業づくりや地域づくりを進めるため、プロジェクトC計画を策定しました。今後は、立地企業の支援だけでなく、企業集積を支える人づくりや企業と共存する快適な地域づくりなどを深化させていく必要があります。

その一環として、現在、多気町にあるシャープ三重工場の増設に伴う地域課題に対応するため、多気町や県などで研究会を立ち上げ、地域整備の方策について検討を行っています。その取組の現状や、周辺市町村を含めた地域づくりについてお聞きます。

答

シャープ三重工場の増設・創業に伴っては、松阪地方県民局が中心となって、多気町やシャープ（株）で構成する「多気地域整備方策研究会」を立ち上げ、検討を行っています。十四年度は、シャープ（株）及び関連企業の従業員に対するアンケート調査、周辺地域を含めた交通安全対策等の検討、環境経営のまちづくりに関する意見交換などを実施しました。今後も、多気町、シャープ（株）と連携を図りながら、迅速に地域づくりの取組を進めていきます。

● その他の質問事項
不登校問題
他

伊賀地域の活性化

岩田隆嘉議員
自由民主党議員団（阿山郡・名賀郡選出）



県では、医療、健康、福祉産業の集積を図るため、産学とも連携して「メデイカルバレー構想」を策定し、取組を進めています。構想実現のためには、産学官民連携の促進や人材の確保・育成に力を入れるべきだと考えます。特に人材に関して、この分野の産業振興には専門的知識を備えた人材が不可欠です。また、県内では薬科系の人材確保が困難だと言われています。

そこで、県内への薬科系大学の誘致や、県立高校における専門技術者の養成が喫緊の課題だと考えますが、所見をお聞かせします。



薬科系大学の誘致については、現在、大学訪問や大学関係者等の人的ネットワークを通じての情報収集により、各大学の動向、意向の把握に努めているところです。

また、県教育委員会では、薬業科を設置する他県の高校を調査しました。その結果、企業は、製薬に関する知識等の習得よりも、勤労意欲や社会人としての心構えを身に付けた高卒者を求めています。こうした結果も踏まえ、企業ニーズに対応した望ましい職業観、勤労観を有する高校生の育成に努めたいと考えています。

●その他の質問事項
・北川県政二期八年を終えるにあたって 他



教育課題

中村 敏 議員
自由民主党議員団（鈴鹿市選出）



県立博物館、美術館について観覧料や施設使用料の改正案が今議会に提出されています。しかし、高齢者が健康で生きがいを持って社会参加ができる環境づくりを進めるためにも、観覧料等の値上げ改正を機会に、高齢者の入館料だけでも減免を実施するべきであると考えます。障害者の入館料については、全国47都道府県中、45番目に減免されましたが、高齢者対策の一環として減免の早期実現を望みます。所見をお聞かせします。



県立美術館および斎宮歴史博物館は、展示室、講堂の設置など、設備のリニューアルを進めているほか、他府県の公立美術館や県内の他施設などの料金を勘案し、料金改正を考えています。

高齢者の減免については、高齢者の方々が文化に親しみ、生きがいを持って健康に生活できるよう、博物館、美術館および斎宮歴史博物館は観覧料免除要綱を改正し、平成十五年四月から、六十五歳以上は常設展示の観覧料を免除し、無料とします。

●その他の質問事項
・入札制度 他

北川県政と東紀州その自立

秋野 虔一 議員
新政みえ（南牟婁郡選出）



紀南交流拠点事業に替わる振興策については、平成十二年七月、地域住民や学識者、行政などの協働による「紀南地域活性化検討委員会」が設置され、議論を重ねた振興策をまとめ、

先日、知事に提出しました。振興策は、地域資源の活用、自主・自立、地域間交流と連携を基本理念としています。また、地域や市町村の果たす役割がきわめて重要となりますが、その中での県の役割についてお聞きします。

また、交流拠点構想には約百億円の県費負担がありました。今回は、投資規模、個々の事業費などが一切含まれていませんが、所見をお聞かせします。



提言された振興策は、紀南地域の重要な施策と位置づけ、地域の意見を踏まえながら責任を持って取り組むとともに積極的に支援をしていきたいと考えています。提言を早期に実現できるように、紀南県民局と本庁に推進体制を整え、市町村と連携しながら一体となって取り組んでいきます。

また、各事業の実施は、集客交流事業など外部経済効果の大きな事業を中心に、費用対効果や見通しなどを検討し、予算の確保に努めます。

●その他の質問事項
・市町村合併 他



農業・農村の活性化

伊藤 作一 議員
自由民主党議員団（三重郡選出）



土地改良区は、土地改良事業の実施をはじめ、農業用水や施設の維持管理を行っており、農業生産だけでなく、環境保全にも大きな役割を果たしています。しかし、農家人口の減少や高齢化など今日の農業事情を背景に、県内二百四十ある改良区の中には、適正な維持管理に支障をきたすところも出てきています。

こうした現状から、中長期的な視点から土地改良区の役割を明確にし、効率的な運営・管理の観点からも、その統合について検討する時期にきていると考えますが、所見をお聞かせします。



土地改良区の組織運営基盤の強化が必要であり、その手段として、規模の小さい土地改良区の統廃合が重要と考えています。県としても、三重県土地改良区統合整備計画を策定しており、平成二十年には百六十九区に再編する目標を掲げています。

平成十五年度には、住民との協働による維持管理のあり方を検討する中で、第二次5ヶ年実施計画を策定する予定です。今後も、改良区の統廃合を促進することで組織運営基盤の強化を図り、効率的な運営がなされるよう支援していきます。

●その他の質問事項
・北川県政二期八年をふりかえり 他

教育問題

三好 孝 議員
新政みえ（松阪市・飯南郡選出）

問

地域や企業の子育て環境の改善をめざし、幅広い支援策が盛り込まれた法案が国会で審議されています。地方自治体や企業に具体的な計画と行動を求めています。県はどのような対応を進めるのか、またそのためには県内にある子育てを支援する団体、NPO、ボランティア等と協働して取り組むことが重要だと考えますが、子育てサポート体制の進捗状況と、県として何をサポートしていくのかお聞きします。

また、警視庁が実施した中高生の意識調査によると、「性行為は本人の自由」とする社会風潮がみられ、性の倫理に対して、学校教育において指導の必要を感じます。所見をお聞きします。

答

子育て支援に関する相談窓口として、市町村の「地域子育て支援センター」で育児相談等を行っている。設置数の増加を図っているところ。また、NPOやボランティアの子育てグループとの連携のもとで、子育て支援に関するネットワークの形成を促進しているところ。

性教育については、中高生の意識の低下や、倫理観の欠如が問題視されており、各学校・家庭で、児童生徒の発達段階に応じて、命の尊重を基本とした倫理的観の高い性教育を目指します。

● その他の質問事項
・ 情報社会への対応

他

広域農道（グリーンロード）

福田 慶一 議員
新政みえ（安芸郡選出）

問

安芸郡をはじめとする中勢地域は、米、野菜や花木などの生産量が相当まとまった地域です。こうしたことから、地域ぐるみでの営農や流通体系を確立させ、併せて地域の交通状況を改善する目的で、広域農道（グリーンロード）が整備されています。地元の期待も大きく、未完成区間では一日でも早い供用が望まれています。整備状況と今後の取組をお聞きします。

また、地域の基幹道路となっている現状から、今後は、交通量の増加など状況の変化に対応するための改良が必要になると考えますが、所見をお聞きします。

答

グリーンロードは、芸濃町から三雲町にわたる広域農道で、平成十四年度末には計画の七十一%の供用を予定しています。このようなか中で、残る嬉野町から三雲町間の早期完成に向け、市町村の理解と協力を得ながら、事業を円滑に推進していきます。

また、供用区間については、現在、五市町村が管理を行っていますが、計画を上まわる交通量の増加に対応する安全対策も必要となっています。今後とも、広域農道の補修や改良を進めるため、市町村と連携し、交差点改良や道路勾配の修正、舗装改良などに取り組まします。

● その他の質問事項
・ 北川知事の8年間を振り返って

他



広域農道（グリーンロード）

紀南総合健康センター

森本繁史 議員
自由民主党議員団（熊野市選出）

問

紀南地域では過疎化や少子高齢化が非常に進行しています。また、管内の市町村は規模が小さく分散しているため、医療・保健・福祉などの行政サービスを提供する上で、各自自治体が単独で行うには極めて非効率となっています。そのため、紀南地域活性化検討委員会では、紀南地域の振興策の一つとして、県と市町村の保健医療福祉機能を統合した「紀南総合健康センター」の設置を知事に提言しています。

この構想が現実のものとなれば、紀南の地域医療はより充実したものとなりま。そこで、このセンターの概要や整備目標年度についてお聞きします。

答

紀南地域活性化検討委員会において、県、市町村、紀南病院や関係機関を連携、統合した地域包括システムとして「仮称 紀南総合健康センター」が提言されたところです。このシステムの構築により、ワンストップサービスの実現など医療や福祉などの分野で、より充実した効率的、効果的な行政運営をめざしています。

今後、この提言を受け、県としても、新システム構築に向け、先進地のベンチマーキングなどを行いながら検討を進め、紀南地域の行政枠組みの議論の状況を見ながら、できるものから速やかに取り組んでいきます。

● その他の質問事項
・ 北川知事8年間における農政の成果 他



産廃・負の遺産の解消

桜井 義之 議員
新政みえ（亀山市・鈴鹿郡選出）

問

県内には産業廃棄物の不適正処理や不法投棄が後を絶たず、地域住民の生活にも影響を与えています。しかし、原因者負担の原則から

廃棄物処理法改正前の不法投棄に対しては手が出しにくく、負の遺産と言えるものです。そこで我々は、限定的に県費を投入し、でも負の遺産を解消しようと議員提案条例の準備を進めてきたところでした。一方、国もこうした産業廃棄物について、十年間の時限立法による財政支援を行い、問題解決を図ろうとする新法案を通常国会に提出しています。

こうした国の流れを受け、県としても時限的かつ集中的に過去の不法投棄一掃に取り組む意志があるのか、お聞きします。

答

今後、国等の動向を見守り、県の不適正処分事案に適用できるものは積極的に対応していきます。一方、法の対象にならない負の遺産の解消についても、環境先進県をめざす本県として、独自の施策に取り組む必要があると考えており、県民の理解とためめの財源確保の仕組み等の課題について検討を進め、新たな制度の創設も含め、検討していきたいと考えています。

● その他の質問事項

北川県政8年の軌跡

他

北川知事の政治姿勢

萩原 量吉 議員

日本共産党議員団(四日市市選出)

問

米国はイラクが大量破壊兵器を開発・保有している疑いを理由に武力攻撃の準備を進めています。しかし、戦争や武力攻撃は新たなテロを生み出すことも、アフガニスタンへの攻撃から明白です。戦争の犠牲者の多くは子供や女性など弱い人です。また、全世界で一千万人を超える規模の反対デモも起こっています。

そこで、知事として戦争反対の立場を表明し、国連査察を継続して、平和的解決を図ることを小泉総理に求めるべきだと思いますが、所見をお聞きします。

答

外交や防衛は、国政にかかる大変重要な問題で、イラク問題については、国連査察において大量破壊兵器に関する疑惑を厳しく検証する必要があると考えています。

国連安全保障理事会を通じた国際協調体制が重要であり、国連の一層の努力を期待し、国際平和維持のために最良の判断がされなければならぬと思います。政府には、国連での議論をふまえたベストの選択を願います。また、その際には、国民に対し、十分な説明責任を果たす必要があると考えます。

● その他の質問事項

・ 公共事業をめぐる政・官・財のゆ着構造をなくせ

他

可決された議提議案 議員提出条例

次の条例は、住民本位の立場から、県議会各会派合同で政策立案に取り組み、議員から提案された条例です。

なお、補助金等の基本的な在り方を規定している条例としては、都道府県では初めてとなります。

● 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例

この条例では、補助金等が、今日の激しい社会経済情勢の変化に対応し、有効かつ的確に活用され、真に生活者起点の観点から県民への説明責任を果たすため、補助金等の基本的な考え方を見直し、評価、公表等を定めています。

採択された請願

● 請願第44号 医療改革について

可決された意見書

- 健康保険3割自己負担実施凍結を求める意見書
- パートタイム労働者等の適正な労働条件等の整備及び均等待遇を求める意見書
- 基礎年金の国庫負担割合の引き上げ等を求める意見書
- 今後の地方自治制度のあり方に関する意見書

可決された決議

- 査察の継続・強化によるイラク問題の平和解決を求める決議
- 産業廃棄物の不適正処理に係る原状回復等の促進等を求める決議

議会の窓

県議会傍聴のご案内

どなたでも本会議や委員会の傍聴ができます。議会日程をご確認のうえ、是非、県議会までお越しください。皆さまの傍聴をお待ちしております。

なお、車椅子を使用される方、盲導犬等を伴う方も傍聴できます。また、手話通訳者の手配もいたしますので、希望される方は、早めに県議会事務局議事課までお申し込みください。ただし、申し込み期日によっては手話通訳者を手配できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

● 問い合わせ窓口

〒514-8570 津市広明町13
 県議会事務局議事課
 TEL 059(224)2869
 FAX 059(229)1931
 Eメール gikaig@pref.mie.jp
 三重県議会ホームページのアドレス
<http://www.pref.mie.jp/GIKAIS/keingi/gikai.htm>



● 表紙写真の解説

明治九年四月十八日に安濃津県と度会県が合併して現在の三重県が誕生したことに由来し、その百年後の昭和五十一年に県民の日(四月十八日)が定められました。今年も去る四月二十日(日)に県内各地で記念事業が開催されました。

その中の一つ、県営大仏山公園スプリングフェスティバルでのひとコマです。